

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2020年11月30日

No. 20-306

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

**愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ
～冬のボーナスは、前年を2.6%下回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514

冬のボーナスは、前年を 2.6% 下回る

- 2020 年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この冬の県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額は、前年を 2.6% 下回る 41 万円となった。
2. 1 人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比 2.2% 減、非製造業も同 2.8% 減となった。
3. 新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響について、例年の水準を維持する企業が 4 割弱、例年より減らす見込みと回答した企業が 3 割弱を占めた。

日本経済は、新型コロナウイルスの影響で大きな打撃を受け、4 - 6 月の実質 GDP 成長率が前期比年率 28.8% 減（改訂値）と現行統計で過去最大の落ち込みを記録した。その後は経済活動の再開とともに持ち直しつつあるが、回復の足取りは重く、感染拡大前の水準に戻すには時間がかかるものと考えられる。愛媛県経済も、消費がいくぶん持ち直してはいるが、全体として弱い動きが続いている。

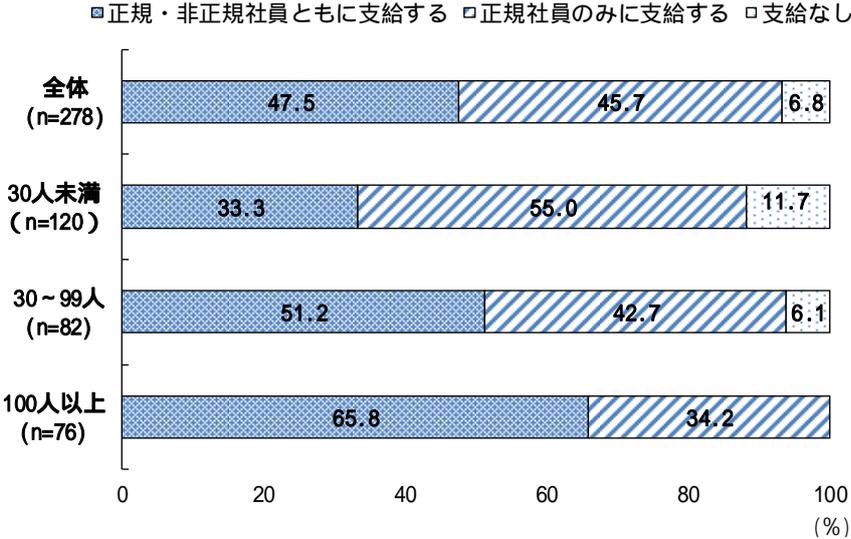
こうしたなか IRC では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	825 社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2020 年 10 月中旬～11 月上旬	
	回答状況	有効回答企業数 (1 社当たり平均正規社員数 114 人 (2020 年冬見込み)) 有効回答率	320 社 38.8%

1 2020年冬のボーナス支給見込みの有無
 ~ 9割超が支給する見込み ~

2020年冬のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみには支給する」の合計）と回答した。また、従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高くなる傾向にある。

図表 - 1. 2020年冬ボーナス支給見込みの有無

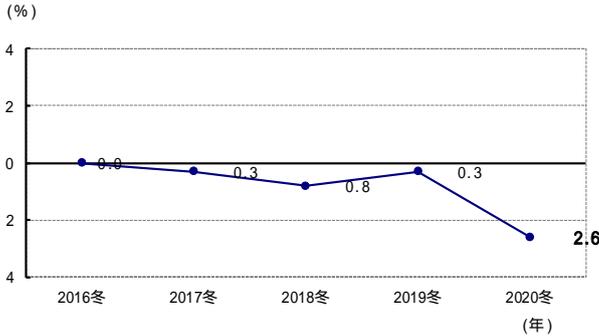


2 県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額
 ~ 41万円、前年比2.6%減 ~

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比2.6%減の41万円となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比10.7%減の34万8千円、日本総研は同2.6%減の37万9千円となっている。

図表 - 2. 県内民間企業冬のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



(注) 従業員数の業種別構成実態に合わせ加重平均により修正を行った

3 部門別・業種別動向
 ~ 製造業が 2.2%減、非製造業が 2.8%減 ~

部門別にみると、製造業は前年比 2.2%減の 48 万円、非製造業は同 2.8%減の 39 万 4 千円となった。

製造業は「紙・パルプ」(前年比 8.4%増)が前年を上回る一方、「化学・石油」(同 15.3%減)、「繊維」(同 11.4%減)など 7 業種が前年を下回った。

非製造業は「小売」(同 7.7%増)が前年を上回る一方、「サービス」(同 8.1%減)、「卸売」(同 2.4%減)など 4 業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比 0.04 ヶ月減の 1.64 ヶ月となった。

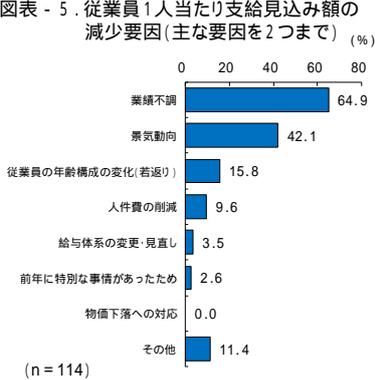
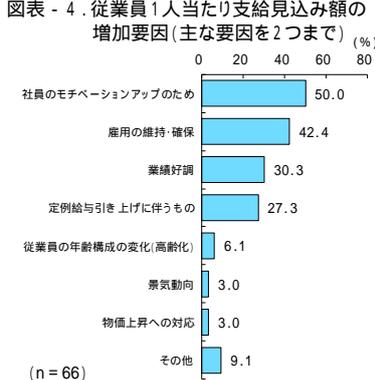
図表 - 3 . 業種別の増減率
 (従業員 1 人当たり支給見込み額の増減率)

		(単位：%)		
増減	製造業	非製造業		
増加	紙・パルプ	8.4	小売	7.7
	化学・石油	15.3	サービス	8.1
減少	繊維	11.4	卸売	2.4
	印刷	8.2	建設	2.2
	機械・金属	8.0	運輸	2.1
	その他製造	5.6		
	木材・木製品	1.3		
	食料品	0.3		

(注) アンケート回答企業、業種別従業員 1 人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 7 参照

4 1 人当たり支給見込み額の増加・減少要因
 ~ 増加要因は「社員のモチベーションアップ」、減少要因は「業績不調」 ~

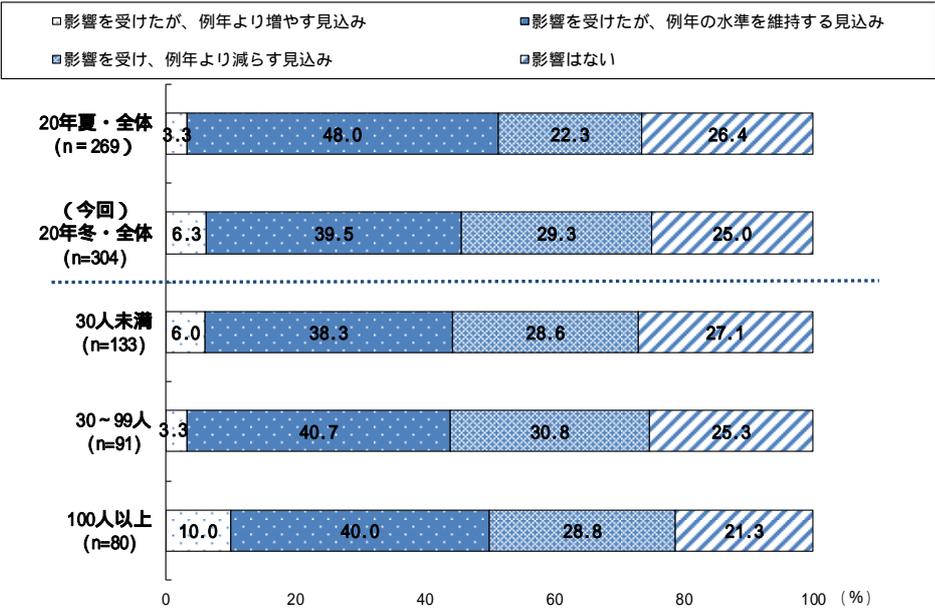
従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額を前年より増やした要因は、「社員のモチベーションアップのため」(50.0%)が最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(42.4%)が挙げられた。一方、前年より減らす要因は、「業績不調」(64.9%)が最多であった。「業績不調」を減少要因とする割合は、2020 年夏季調査を 4.9 ポイント上回り、本質問をし始めてから(2017 年夏季以降)過去最高となった。なお、2019 年冬季は 37.3%だった。



5 新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響
～ 例年より減らす企業が3割～

新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響について尋ねたところ、「影響を受けたが、例年の水準を維持する見込み」(39.5%)が最多ではあるが、2020年夏季調査を8.5ポイント下回った。一方、「影響を受け、例年より減らす見込み」(29.3%)と回答した企業は2020年夏季を7.0ポイント上回った。

図表 - 6. 新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響



参考 県内民間企業の支給見込み総額
～ 約1,181億円、前年比3.5%減～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比3.5%減の約1,181億円となった。1人当たり支給見込み額が減少したことに加え、支給対象人員が前年比0.9%減となったことで減少した。

図表 - 7 . 2020年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2019年冬	支給月数			平均 年齢
		2019年冬	2020年夏	2020年冬		2019年冬	2020年夏	2020年冬	
製造業	食料品	539	446	538	0.3	1.77	1.48	1.75	38.1
	繊維	319	308	283	11.4	1.34	1.30	1.19	43.3
	木材・木製品	235	211	231	1.3	1.01	0.91	0.97	42.7
	紙・パルプ	574	617	622	8.4	1.88	2.02	2.03	40.7
	印刷	248	221	227	8.2	1.05	0.95	0.99	42.9
	化学・石油	389	306	329	15.3	1.32	0.99	1.10	44.9
	機械・金属	593	639	545	8.0	2.03	2.15	1.85	38.8
	その他製造	416	344	392	5.6	1.51	1.25	1.48	42.3
	製造業計	491	488	480	2.2	1.85	1.80	1.80	39.3
非製造業	建設	366	335	358	2.2	1.29	1.16	1.28	44.3
	卸売	497	477	485	2.4	1.67	1.58	1.62	42.1
	小売	430	426	463	7.7	1.69	1.73	1.81	37.2
	運輸	355	328	347	2.1	1.29	1.17	1.26	44.3
	サービス	390	322	359	8.1	1.46	1.19	1.34	41.7
	非製造業計	405	361	394	2.8	1.48	1.34	1.45	41.7
全産業	421	383	410	2.6	1.68	1.59	1.64	40.4	

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した

2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った

3. 2020年冬は見込み

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、4年連続で前年を下回った。

国内、県内経済ともに緩やかな回復基調にあるものの、感染収束時期はいまだ見通せず、感染状況次第では下振れリスクもある。また、新型コロナウイルスでマイナスの影響を受けている企業は依然として多い。こうしたことがボーナス支給額を下押しする要因になっていると考えられる。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。